

**令和7年度
第1回 大分県行財政改革推進委員会**

令和7年7月18日（金）

令和7年度 第1回 大分県行財政改革推進委員会

次 第

日 時:令和7年7月18日(金)14:00~16:00

場 所:新館14階 大会議室

1 開 会

2 知事あいさつ

3 新任委員あいさつ

4 議 題

(1)デジタル行革の推進について

(2)県職員の働き方改革について

5 閉 会

～ 目 次 ～

【議 題】

(1) デジタル行革の推進について

大分県行財政改革推進計画2024 … P 4

① DX推進戦略の改定について … P 5

② DX推進体制について … P19

(人材育成、ICTツールを活用した業務改善、DXアドバイザー)

(2) 県職員の働き方改革について … P29

大分県行財政改革推進計画2024の概要

〔○：具体的な取組例を表す〕

1. 県民目線に立ったデジタル社会の実現

- (1) DXの加速化と先端技術の活用
- ① 県民サービス向上に資する業務の効率化・高度化
- デジタル行革による業務の効率化
 - 公共性の高い分野等におけるDXの推進 **議題(1)**
(福祉保健、防災、農林、土木建築、教育)
- 市町村の行政DXへの支援
- ② デジタルバйд解消に向けた取組
- 企業等との連携による高齢者、障がい者、小中学生等への支援
- (2) 行政におけるDX人材の確保・育成と環境整備
- ① DX人材の確保・育成 **議題(1)**
- 職員のDXリテラシーの向上、DX推進リーダーの育成
- ② オープンデータの環境整備と利活用促進
- 県保有データの公開拡大、企業等によるデータ利活用の促進
- ③ デジタルインフラの効果的な運営及び活用
- デジタルインフラの安定稼働とインフラ整備

2. 連携・協働による公共サービス等の維持・向上

- (1) 市町村連携等による広域課題の解決と効率化
- ① 水道 ② 下水道
- 広域化・共同化による管理の効率化
 - 計画的な資産管理と持続可能な経営の推進
- ③ その他行政サービスの広域連携・標準化
- 新しいおおい共創会議の活用
 - 定型業務の効率化推進、人材の確保・育成支援
- (2) 多様な主体との連携・協働
- 企業等との連携協定による取組の強化
 - NPOとの協働の推進
 - 県内外の大学等と県内企業・自治体との協働事業の推進
 - ネットワーク・コミュニティ等による持続可能な地域づくり
 - 地域の未来を担う人材の確保
 - 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制整備
 - 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進

3. 社会資本・公共施設の老朽化への対応

- (1) 長寿命化・予防保全の推進
- 予防保全型維持管理の推進
 - 新技術等の活用による効率的な点検・補修工事の推進
 - 改修時における設備等の機能向上
- (2) 市町村のインフラ維持管理業務の支援
- 市町村の体制強化、技術的支援等
 - 災害時支援体制の整備
- (3) 県有建築物の有効活用・民間活力の活用
- 県民ニーズを踏まえた施設の用途廃止・集約化
(施設総量縮小・最適化)
 - 不用施設の用途変更・市町村への譲渡・民間への売却等
 - 県営住宅の設備等改修時における機能向上
 - 指定管理施設の更なる有効活用

4. 社会保障関係費の増加への対応

- (1) 医療費適正化と地域医療構想の更なる推進
- ① データヘルスの推進
- データ分析に基づく効果的・効率的な保健事業の推進
 - 健診結果分析に基づく腎臓病早期からの介入による新規人工透析患者数の抑制
- ② 健康寿命の延伸
- 県民総ぐるみの健康づくり運動の推進や健康無関心層を巻き込むための取組強化
 - ライフステージに応じた歯・口腔の健康づくりによる歯科疾患予防の推進
- ③ 在宅医療・地域医療構想の推進
- 在宅医療の基盤整備（オンライン診療の活用等）、在宅医療を担う人材の育成
 - 地域医療構想の見直しによる医療機関の機能分化・連携促進、医療・介護の複合ニーズへの対応
- (2) 介護予防・自立支援と高齢者の活躍推進
- ① 介護予防
- 住民全体の介護予防活動の展開（通いの場の多様化と魅力向上やフレイル対策等）
- ② 自立支援・重度化防止
- 地域包括ケアの基盤強化と自立支援型サービスの推進
- ③ 高齢者の活躍・就労促進・社会参加
- 働きやすい職場環境の整備、地域活動等の参加促進

5. 職員人材の確保・育成と働き方改革の推進、安定的な財政基盤の確保

- (1) 職員人材の確保・育成
- ① 戦略的な人材確保
- 民間企業等を志望する学生や中堅層等を取り込むための試験制度見直し
 - 定年引上げを踏まえた60歳を超える高齢期職員の活用
- ② 人材の育成
- 人材育成を重視した人事評価制度の活用
 - 中長期的な視点に立った女性職員の人材育成・キャリア形成支援
- (2) 働き方改革の推進 **議題(2)**
- 在宅勤務等によるテレワーク推進、男性職員の育休取得促進
 - 効率的で質の高い働き方を実現するオフィス改革の推進
 - ICTツールの積極的な活用による内部業務の効率化、長時間労働の是正
- (3) 事業の選択と集中等による安定的な財政基盤の確保
- 財政調整用基金残高の確保、県債残高の適正管理
 - 県税徴収率の高水準維持、県税収入未済額の圧縮
 - 多様な取組による歳入確保（J-クレジット制度の活用、ネーミングライツ導入拡大等）
 - 事務事業におけるスクラップ・アンド・ビルドの徹底

(1) デジタル行革の推進について

①DX推進戦略の改定について

(1) デジタル行革の推進について

令和6年度末までに行政手続の100%電子化が完了するとともに、全ての本庁所属においてDX関連施策への取組を実施し、庁内にDXマインドが醸成された。

～新たなデジタル行革のステージへ～
大分県行財政改革推進計画2024の策定

現状・課題

少子高齢化・人口減少の進行により、官民双方の担い手不足が深刻化しており、必要な公共サービス等の提供が困難になることが想定されている。限られた人的資源で県民サービスを維持・向上していくためには、利用者目線でサービスのあり方を見直すとともに、デジタルの力を最大限に活用していくことが求められている。

主な取組

- ▶ デジタル行革による業務の効率化（電子申請やキャッシュレス納付の利用促進、ICTツールの活用による内部業務効率化）
- ▶ DX人材の確保・育成（DX推進リーダーの育成、DXアドバイザーによる施策形成・事業実施支援）
- ▶ 市町村の行政DX推進への支援（行政手続きの電子化、キャッシュレス対応、DX人材の確保・育成等）
- ▶ 公共性の高い分野におけるDXの推進（福祉保健分野・防災分野・農林分野・土木建築分野・教育分野等）

【参考】主な目標指標

デジタル行革による業務の効率化

指標名	基準値 (時点)	目標値 (R10年度)
行政手続の電子申請率	54.3% (R5年度)	61.6%
ICTツールの活用による業務削減時間数	-	138,650 時間
デジタルを活用した業務改善の取組に関する職員意識調査の評価平均値	49.3点 (R6年3月)	62.1点

DX人材の確保・育成

指標名	基準値 (時点)	目標値 (R10年度)
DX推進リーダー育成数（延べ人数）	141人 (R5年度)	983人

公共性の高い分野におけるDXの推進

指標名	基準値 (時点)	目標値 (R10年度)
介護保険施設の介護ロボット導入率	52.0% (R4年度)	100% (R9年度)
ICT機器を導入した介護サービス事業所数	30事業所 (R6年度)	30事業所/ 年
保育所等におけるICT機器導入率	74.7% (R5年度)	100%
AIを活用した防災訓練等を実施した市町村数	12市町村/ 年 (R4年度)	18市町村/ 年
水土里情報システムを介して作成する農地情報カルテ（大規模園芸団地）及び農地再編整備構想計画の数	3計画 (R5年度)	60計画

森林クラウドシステムを介して森林情報を共有する市町村数	0市町村 (R5年度)	17市町
ICT施工実施件数	56件 (R5年度)	100件
ICT関係研修参加者数	3,058人 (R2～5年度)	6,800人
遠隔教育を活用している高校数（受信校）	4校 (R5年度)	28校

市町村の行政DXへの支援

指標名	基準値 (時点)	目標値 (R10年度)
市町村で行政手続を電子化した事務数の計	-	392事務

(1) デジタル行革の推進について

①DX推進戦略の改定について

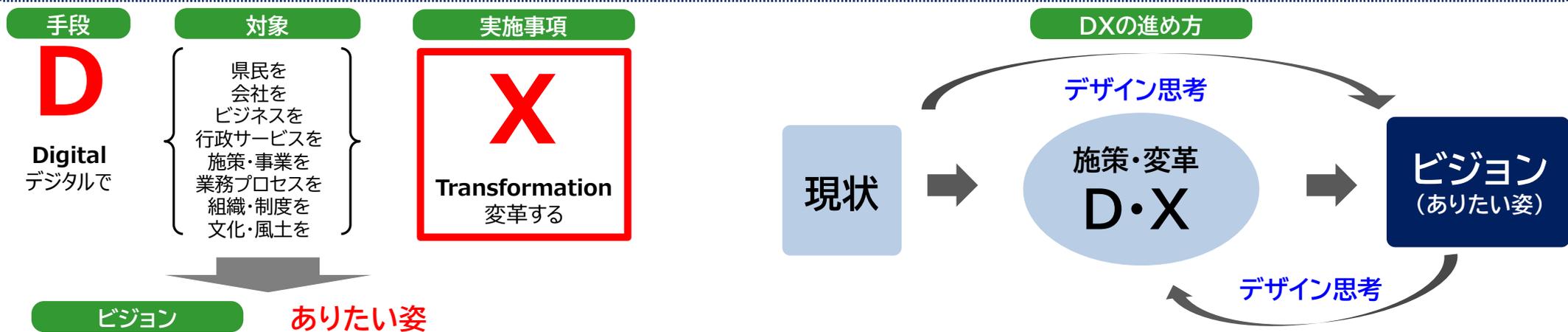
DXとは

<経済産業省ガイドライン>

- ▶ 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

<総務省DX推進計画>

- ▶ 「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していくことで、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会 ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～



デジタル行財政改革におけるDX

- ▶ 行政施策としてのDXは、直接的(行政手続の電子化等)、間接的(DXを進める事業者への支援等)問わず、県民の生活・経済活動の質を向上させることが主たる目的となる。
- ▶ デジタル行財政改革では、県民の生活・経済活動の質向上と併行して、行政経営の持続可能性・効率性を高めることが肝要。そのためには、DXを単なるコストカットに終始させず、生産性向上を通じて施策・制度運営の投資対効果を高めることが重要。

(1) デジタル行革の推進について

①DX推進戦略の改定について

新たな大分県DX推進戦略の骨子

計画の目的

県民が望む姿、持続的発展が可能な地域社会の実現を図るため、データとデジタル技術を積極的に活用し、県民生活の質の向上や産業の生産性・競争力の強化、行政の利便性の向上など、あらゆる分野で県民視点に立ったDXを全庁挙げて組織的かつ横断的に推進する。

位置づけ

- 大分県長期総合計画「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の分野別計画
- 大分県行財政改革推進計画2024と軌を一にデジタル社会を実現する計画
- 官民データ活用推進計画(官民データ活用推進基本法)

計画期間

- 随時アップデート予定

推進体制

- 大分県デジタル政策推進会議において推進
- KPIや施策の進捗管理

対象組織

- 知事部局、各種委員会、企業局、病院局、教育庁、県警本部

戦略・戦術体系(概要)

(県民) 暮らしのDX

(県内事業者) 産業のDX

(自治体) 行政のDX

推進基盤

⇒ 県民の生活・経済活動の質向上に加えて、行政経営の持続可能性・効率性を高めることができる内容となっているか検討が必要

(1) デジタル行革の推進について

①DX推進戦略の改定について

新たな大分県DX推進戦略の全体像

暮らしのDX

- ・ 医療・介護
- ・ 健康
- ・ こども
- ・ 教育
- ・ 交通・物流
- ・ 防災・防犯
- ・ 生活環境

産業のDX

- ・ 商工業
- ・ 農林水産業
- ・ 観光産業
- ・ 建設業
- ・ 先端技術
- ・ 伝統工芸
- ・ 文化芸術

行政のDX

- ・ 行政サービス改革
- ・ 行政の高度化・業務改革
- ・ デジタル人材の育成
- ・ 市町村DX支援
- ・ デジタルマーケティング

DXの推進基盤

- ・ 通信インフラの確保・高度化
- ・ データ連携を支える基盤整備
- ・ セキュリティの確保
- ・ 地域のデジタル人材の育成
- ・ デジタルデバйд対策
- ・ デジタルツイン

(1) デジタル行革の推進について

①DX推進戦略の改定について

暮らしのDX (取組事例)

【教育庁】ICTを活用した遠隔教育の推進

ビジョン
ありたい姿

- 県内どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばすことのできる多様で質の高い教育の提供

事業の
概要

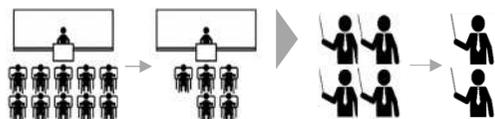
- 遠隔教育の推進（学校間連携方式、配信センター方式）
- R7年から配信センター方式による**遠隔授業+遠隔による学習支援『大分モデル』**を実施

DX推進の背景・課題

- 今後、生徒数の急激な減少に伴い、県立高校の教員定数も減少見込み
- 同一クラス内に様々な学力層の生徒が混在
- 多様な学習ニーズに応える柔軟で質の高い学びを実現する遠隔教育の推進が必要

[人口減で生徒数も減少]

[教員配置数も減少]



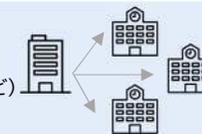
取組内容

- 遠隔教育の受信教室環境の整備
 - 県内全ての普通科等設置校（28校）に整備完了
- 遠隔教育配信センターの開所（令和7年4月）

配信センター方式

遠隔教育配信センターから
双方向型の習熟度別遠隔授業を配信（英語、数学など）

→ 専任教員を配置し遠隔授業を配信



- 遠隔教育における『大分モデル』の構築

遠隔授業+遠隔による学習支援=大分県の遠隔教育

▶2校合同での遠隔授業（臼杵高校、宇佐高校、佐伯鶴城高校、日田高校）

▶遠隔による学習支援

- ・長期休業中の特別講座
- ・動画教材の配信
- ・1対1の個別指導
- ・オンライン課題
- ・動機付け、意識改革
- ・勉強法アップデート



これまでの
成果

- 「遠隔だけど実際に先生が同じ教室にいるような感覚」、「レベルの高い授業を受けられるのは自分にとって得られるものが大きい」といった生徒の感想が寄せられている。

今後の
方向性

- 県内全域の普通科等設置校を対象に、遠隔による学習支援を開始（長期休業中の特別授業や動画教材の配信）
- 地域にある普通科設置高校を中心に段階的に遠隔教育を導入（R8年度に8校、R9年度に5校追加 計17校・R9年度末）
- 実施科目の拡大（英語・数学に加えて物理・化学を追加）
- 小中学校へ展開（プログラミングの授業において、専門家が学校と双方向型の講義を実施）

(1) デジタル行革の推進について

①DX推進戦略の改定について

産業のDX（取組事例）

【商工観光労働部】観光データマーケティングの基盤強化に向けた取組

ビジョン ありたい姿

- 観光関連の事業者、団体並びに行政等（以後観光関係者等）のマーケティング機能を強化することで、住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくりを実現する

事業の 概要

- 本県観光の更なる発展に向け、観光に関するデータを持続的に取得する仕組みを構築するほか、それらのデータを一元的に集約・分析・可視化する基盤を構築し、データマーケティングの取組を強化する

DX推進の背景・課題

- 観光関連産業や行政・DMO・観光協会等の人手不足が顕著。
- 勘や経験だけに頼った施策展開には限界があり、エビデンスに基づく“選択”と“集中”による効果的な施策の展開が求められている。

取組内容

- **QRコードアンケートの展開**
旅行者の満足度・声、旅行内消費額等を持続的にデータとして取得するため、県内観光施設、道の駅、宿泊施設等にアンケートを設置予定 参照：ふくいDX事例集サイト
- **人流、県内宿泊状況等のデータ取得**
- **観光関連データを集約・分析・可視化する基盤の構築**
観光消費額、来訪者満足度等の観光関連データを一元的に集約し、分析・可視化できる基盤を構築予定



期待される 効果

- 多様な主体が保有している観光関連データを、一元的かつほぼ自動で集約することで、データ収集作業を効率化
- 生成AI機能の追加により、観光関係者等の分析能力の強化（サポート）
- 県観光の可視化（数値化）により、観光関係者等の事業展開の根拠とし、事業効果の最大化を後押し

今後の 方向性

- 観光関係者等の声を基にした、必要データや機能の強化（精査）
- 同基盤を活用した観光関係者等への伴走支援により、地域におけるデータマーケティング人材育成を促進
- データマーケティングに基づく施策の展開により、観光関係者等のPDCAサイクルを確立を促進

(1) デジタル行革の推進について

①DX推進戦略の改定について

産業のDX（取組事例）

【農林水産部】スマート農林水産業の推進

ビジョン
ありたい姿

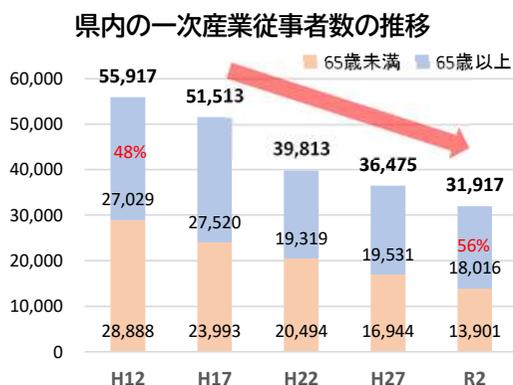
- スマート技術を活用した省力化や生産性の向上による中核的経営体の経営拡大

事業の
概要

- スマート技術を活用できる人材の育成や機器の導入支援・環境整備等によりスマート農林水産業を普及

DX推進の背景・課題

- 担い手の減少と高齢化が進行
- 省力化や生産性の向上による中核的経営体の経営拡大が必要



取組内容

- 畜産における繁殖・飼養管理のシステム化**
 - 発情兆候・体調等をリアルタイムに把握できる行動モニタリングシステムを導入
 - 生産者、獣医及び普及指導員が個体情報等を共有することでタイムリーな管理や指導が可能となるなど生産性が向上
- スマート機器の活用による森林管理の効率化**
 - レーザースキャナやドローンを活用し、森林内の地形や樹木の形などを三次元化
 - 短時間で材積などの詳細なデータ取得が可能となり、効率的に伐採計画などを作成
 - 活用に向けた研修会の開催（5回）などにより、事業者の導入も進む



牛の体調を通知する首装着型センサー



森林レーザースキャナーによる取得画像

これまでの
成果

- スマート技術導入数 農業・畜産：694経営体（R6：+59経営体）
林業：森林レーザースキャナー8台、森林検測用ドローン1台
- スマート技術の普及により、機器導入の促進や生産性が向上

今後の
方向性

- ドローン防除や自動操舵システム、AI搭載選果機などによる生産の効率化、規模拡大を推進
- 環境データに基づくハウス内の環境制御システムの整備などによる高品質化、収量向上・安定化を推進

(1) デジタル行革の推進について

①DX推進戦略の改定について

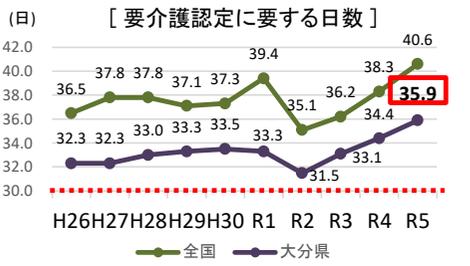
行政のDX (取組事例)

【福祉保健部】 要介護認定業務におけるデジタル化の推進

- ビジョン
ありたい姿**
 - 介護を希望する方やその家族へ、一日も早く適切な介護保険サービスを提供する
- 事業の
概要**
 - 市町村における要介護認定からケアプラン作成までの業務のデジタル化
～デジタル田園都市国家構想交付金（採択額：2.12億円）を活用し、全国で初めて一連の業務のデジタル化に着手～

DX 推進の背景・課題

要介護認定事務処理法定期間
原則 30 日以内



- 認定事務が紙主体で行われ、郵送等に時間を要している
- ケアマネの認定情報入手まで最大10日程度必要
- 要介護者に迅速な介護サービスが提供できていない

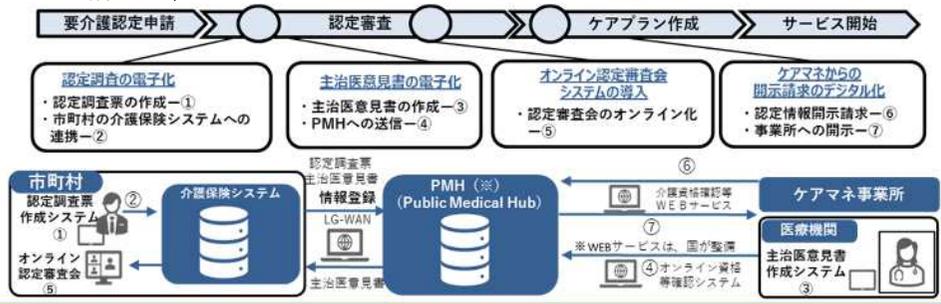
取組内容

- **要介護認定業務のデジタル化**
 - ①調査員が**要介護認定調査**情報をタブレット入力
→紙処理による手間や入力ミスの低減による迅速化
 - ②医療機関が**主治医意見書**をシステム入力後にオンライン提出
→郵送が不要となることで**3日程度の短縮**
 - ③**認定審査会**のオンライン開催
→紙資料の編綴、郵送や集合型会議等に要する事務負担減
 - ④R7.1月から**大分市、別府市で実証** (R7.4月～本格実施)

<ケアマネによるウェブ上での情報開示の様子>



<デジタル化フロー図>



- **情報開示のデジタル化**
 - ケアマネへの要介護認定情報の即時提供によるケアプラン作成の迅速化
→ **7日程度短縮**

これまでの成果

- 主治医意見書の電送化等により認定事務処理期間が短縮<実証後32.0日(大分・別府平均)>されたことに加え、情報開示のデジタル化により、迅速な介護サービスの提供を実現。
- 紙や郵送にかかる事務コストの削減(年間換算で大分市640万円、別府市154万円)、集合型会議廃止等による職員の事務負担軽減(年間換算で大分市2,088万円、別府市534万円)。

今後の方向性

- 先行実証の成果を横展開するため、今後2か年で県内の全市町村に対し、外部アドバイザーを派遣して一連の業務のデジタル化の実現に向けて支援(財源確保策や関係機関との調整に係る工程提示等)

(1) デジタル行革の推進について

①DX推進戦略の改定について

行政のDX（取組事例）

【土木建築部】 港湾施設点検におけるAI画像解析の活用

ビジョン
ありたい姿

- ドローンによる写真撮影とAI画像解析を活用し、港湾施設点検の効率化を図る

事業の
概要

- 目視による点検結果をデータ化して手入力する沖防波堤等の港湾施設点検において、ドローンで撮影した画像をAI解析し、点検調書へ自動転記するシステムを開発する

DX推進の背景・課題

- 沖防波堤等の海上施設の現場点検は、船舶を用いるため、波浪などの天候に左右されやすく、時間と費用を要していた
- 従来の点検は、港湾施設の損傷状況を船上で紙にスケッチし、事務所で手入力によりデータ化し判定を行っていたため、時間と費用を要していた

【現場点検】 船舶にて点検



【事務所】 手入力によるデータ化



取組内容

- **沖防波堤で、ドローンとAIを用いた実証実験 (R4・R5)**
 - ひび割れは、従来の点検と同等の成果が得られることを確認
 - 傾きやずれ等は、現在のAIでは解析できないことが判明
- **点検調書への自動転記システムの作成 (R6)**
 - 調査員の誤記・作業時間軽減のため、AI解析結果を点検調書へ自動転記するシステムを作成
- **マニュアルの作成 (R6)**
 - 業務成果の統一を図るため、ドローン撮影、AI解析、点検調書作成に関するマニュアルを策定

実証実験結果

項目	ドローン写真撮影	AI画像診断
ひび割れ	○	○
傾き・ずれ等	○	×(人力判読可能)

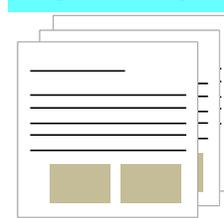
【ドローンによる写真撮影】



【 AIによる画像解析 】



【点検調書作成】



これまでの成果
期待される効果

- 実証実験した施設では、本技術を活用することにより、効率化・コスト削減が図られることが確認できた。
【作業時間】 (現場作業)約4割削減 (事務所作業)約3割削減 【コスト】 約4割削減

今後の
方向性

- 令和7年度から本技術を導入し、「海上港湾施設点検」の現場点検は全てドローンにより実施
- 「ひび割れ」の判定はAI画像解析を導入、「その他項目(傾き・ずれ等)」はドローン撮影画像から人力による机上判定
- AI画像解析ソフトの機能向上によって「その他項目」の判定が可能となった場合は、全項目を対象としていく

(1) デジタル行革の推進について

暮らしのDX

- 福祉、医療、教育、防災など、あらゆる分野で、全ての県民の暮らしの質の向上が図られ、安全・安心に暮らせ、ありがたい自分を実現できる大分県づくりを目指します。

【ビジョン(ありがたい姿)の例】

医療、介護

- 保健・医療・介護のデータ連携により、生活習慣病のリスクをいち早く知ることができ、予防のための保健指導を受けることができる。
- 介護ロボット・ICT機器等の活用により、より質の高い介護を受けることができる。

こども、教育

- 先端技術や教育データの利活用などにより教育DXが実現し、子ども一人一人のニーズに最適化された教育が展開できる。
- 子どもたちが、どの地域に住んでいても、遠隔配信の活用等により多様で質の高い教育を受けられる環境が整い、全ての子どもの学びを保証できる。

交通・物流

- 過疎地域においても、移動を通じた社会活動・経済活動に参画することができる。
- 小規模集落や離島でも、ドローンによる物資輸送サービスのおかげで不便なく暮らし続けることができる。

防災・防犯

- 県民一人ひとりが固有の防災情報を適時・的確に入手し、早期避難することができる。
- 犯罪情報、不審者情報や交通事故情報が地図などで可視化され、県民がリアルタイムで知ることができ、安心して暮らすことができる。

(1) デジタル行革の推進について

①DX推進戦略の改定について

産業のDX

- あらゆる産業においてゲームチェンジが起ころうとしている中、県内事業者がDXによる競争力維持・強化、生産性向上、描いたビジョン（ありたい姿）を実現できる大分県づくりを目指します。

【ビジョン(ありたい姿)の例】

商工業

- 小規模事業者が、最適なデジタルツールを活用することで、会計や在庫管理などの事務処理業務の負担が軽減され、本業に注力でき、顧客や地域社会に貢献し続けることができる。

観光産業

- 観光事業者が、デジタルマーケティングを用いてターゲット（観光客）に合わせたアプローチを行い、これまでの顧客との絆を深めたり、新たな顧客を開拓することができる。

農林水産業

- 生産者がスマート技術を活用することにより、経験と勘を補い、作業を標準化・省力化・軽労化することができる。
- 畜産農家が繁殖管理システム等を活用し、個体情報等の共有をオンラインで行うことで、タイムリーな管理指導が可能になり、生産性が向上する。

建設業

- ドローンやAIの活用により、道路や港湾施設などをきめ細かく点検することで変状の予測が可能となり、利用者への影響が最小限のうちに必要な予防対策を実施でき、県民が安心して利用することができる。

(1) デジタル行革の推進について

行政のDX

- ・ 県民中心の行政サービスをデザインし、デジタル技術を活用することで、県民・事業者にとって、行政サービスの使い勝手 [UI (※1)、UX(※2)] 向上を目指します。
- ・ EBPM(※3)、データ利活用により、行政の高度化・業務効率化を実現します。

【ビジョン(ありたい姿)の例】

行政サービス改革

○オンライン化によって個々の手続やサービスが一貫して完結するようになり、スマートフォン等を用いて時間や場所を問わずに利用することができ、県民本位の行政サービスがワンストップで提供されている。

行政の高度化・業務改革

○全ての職員が生成AI等の最新のデジタルツール、サービスを活用することで、県の行政実務から事務処理等における定型業務を省き、県民の生活に資する政策の企画立案、住民サービスに注力できている。

○ペーパーレス化やテレワークの推進により、庁舎（場所）や時間に縛られた働き方から解放され、災害時も業務を継続できる体制と、多様で柔軟な働き方が実現できている。

デジタル人材の育成

○行政実務に関する専門性と高度なデジタルスキルの双方を兼ね備え、自ら課題を発見・解決しながら組織横断的にDXを推進するデジタル人材を継続的に育成・確保できている。

○多様な分野における外部専門人材と連携し、最新の知見や技術を行政実務に取り入れられている。

市町村DX支援

○デジタル技術の活用により、少数の行政職員でも地域固有の振興政策やコミュニティ政策に注力できる環境が整い、県内各地域で独自性のある地方創生が継続的に実現できている。

- (※1) 「User Interface」の略。利用者との接点（Webサイトの画面や操作方法など）
(※2) 「User eXperience」の略。利用する際に得る体験（使いやすさや満足度など）
(※3) 「Evidence-Based Policy Making」の略。証拠に基づく政策立案

(1) デジタル行革の推進について

論 点

①DX推進戦略の改定について

各委員の専門分野での経験と現場実態等を踏まえ、以下の点について意見をいただきたい。

- ✓ 新たなDX推進戦略のビジョン（ありたい姿）はどうあるべきか。
- ✓ 新たなDX推進戦略に含むべき分野・取り組むべき施策等はどのようなものがあるか。

(1) デジタル行革の推進について

② DX推進体制について

(人材育成、ICTツールを活用した業務改善、DXアドバイザー)

(1) デジタル行革の推進について

②DX推進体制について（人材育成、ICTツールを活用した業務改善）

1 現状・課題

- ・コロナ禍を機に、行政のデジタル化の遅れが顕在化し、迅速に対応することが求められている。
- ・地方自治体においても人材確保が難しくなり、住民サービス低下や組織の弱体化が懸念される。
- ・行政業務のデジタル化を推進するため、ICTスキル等を持ったデジタル職員の育成が必要となる。

2 取組概要

● DX推進リーダー制度

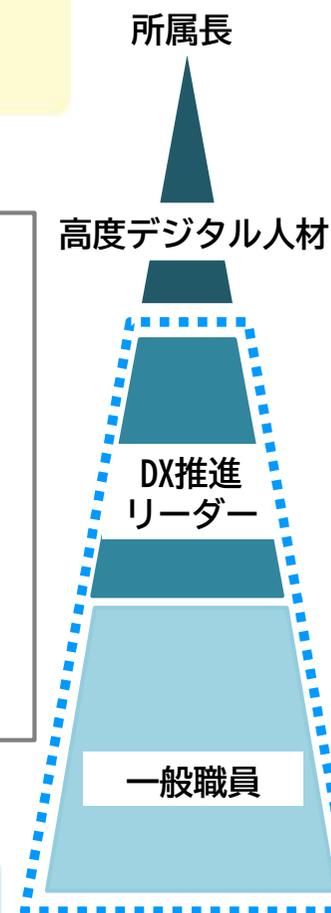
- ・それぞれの所属でICTツールを活用して取組を実践できる職員（DX推進リーダー）を育成し、各所属に配置
- 【R6年度(試行)】**
- ▶ 業務改善を行う班総括又は担当者をDX推進リーダーに指定（全庁で150名）
⇒85の取組を実施し、2,320時間/年の削減を達成
- 【R7～R10年度】**
- ▶ 所属長が、業務改善の取組を行う担当者から1名をDX推進リーダーに指定（全庁で172名）

● ICTツールを活用した業務改善制度

- ・班毎に1つ、ICTツールを活用した業務改善の取組を実施
 - ・取組内容は、所属長の業績評価目標に位置づけ、組織的に取組を推進・支援
- 【R6年度(試行)】**
- ▶ 新行革計画開始に合わせて、下半期から業務改善を試行
- 【R7～R10年度】**
- ▶ 知事部局及び労働委員会事務局の所属の各班で1つ以上の業務改善を実施（737取組）

3 今後の展開

引き続き、インセンティブ(昇任のための研修単位認定、適切な評価(所属長は業績評価))を付与して、モチベーションの向上を図る。



(1) デジタル行革の推進について

②DX推進体制について（人材育成、ICTツールを活用した業務改善）

業務改善事例

相談業務記録の電子化（健康政策・感染症対策課）【kintone（キントーン）※による台帳システム化】

精神保健福祉業務にかかるカルテの電子化（年間相談件数約6,000件）を実施

（※）Webデータベース型の業務アプリ構築クラウドサービス

kintone導入前



- ・相談等を紙でメモし、専用の紙様式に清書、紙回覧し、紙カルテに綴じる。
- ・相談受付時に過去の相談を検索する。

○課題

- ・相談支援業務に用いるカルテや相談記録等が紙管理となっており、電話対応後の記録作成や統計データ集計、緊急時の患者情報の共有に時間を要している。

kintone導入後



- ・kintoneに直接入力することで紙カルテの作成が不要に
- ・データを電子化することで、情報の検索性が向上
⇒相談記録の作成から相談歴の検索等、一連の業務にかかる時間が大幅に削減（リアルタイムの情報共有も可能に）

年間約1,800時間
(人件費約370万円)
削減!

○削減効果（見込み）

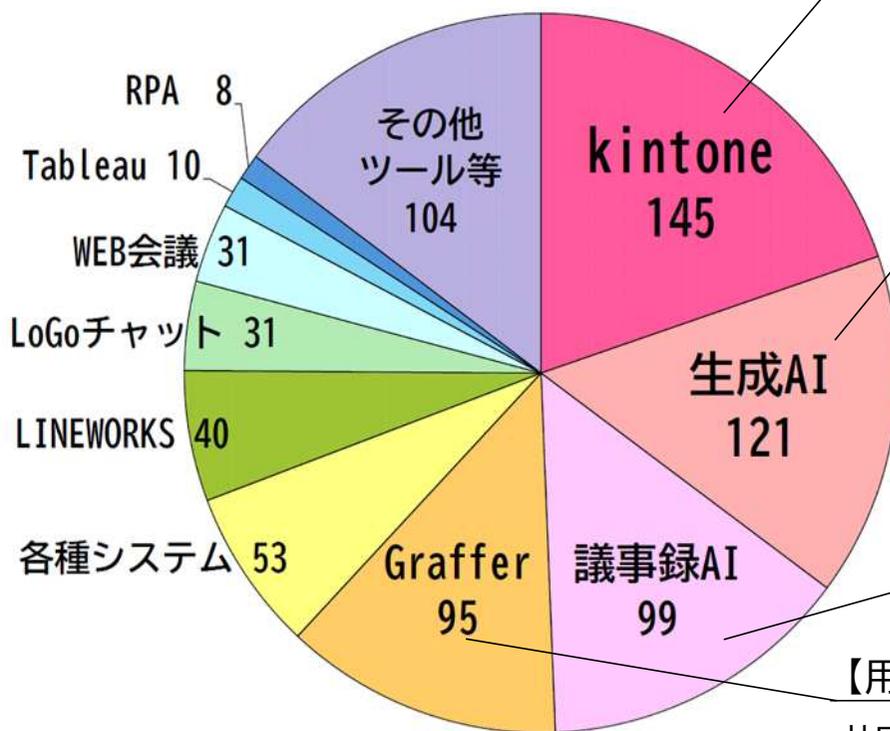
	【取組前】	【取組後】
相談記録入力	30分/件	20分/件
個人記録表への綴じ込み	3分/件	不要
過去の相談検索	5分/件	1分/件
統計処理のためのデータ入力	1分/件	不要
1件当たり事務処理時間	39分	21分

(1) デジタル行革の推進について

②DX推進体制について（人材育成、ICTツールを活用した業務改善）

4 ICTツールを活用した業務改善における各所属の活用予定ツール

R7年度の主な活用予定ツール(計737件)



【医療政策課】kintone（キントーン）活用

医療法に基づく立入検査について、紙のチェックリストによる一連の管理をやめ、**Form Bridge**（※1）で医療機関からのチェックリスト回答・立入検査の結果記入を可能にし、結果出力等に関しても、最新ファイルの見落とし等のリスクを取り除ける。

（※1）kintone連携Webフォーム作成ツール

【財政課】生成AI活用

新規事業の構築に向け、アイデア出しや論点整理に活用できるテンプレートを作成
<新規事業のアイデア出し>

目的や狙いを入力 → 現状や課題、他県動向等を踏まえ新規事業を提案

<事業の論点整理>

要求資料を添付 → 背景や具体的な取組等について追加で整理すべき論点を抽出

【知事室】議事録AI活用

職員が手作業で行っていた文字起こしを、議事録AIで自動化する。

【用度管財課】Graffer（グラファー）（※2）活用

共同利用型電子入札システムのID・パスワード再交付申請書について、事業者からの申請、事業者への交付とともに、紙（郵送）から電子申請に移行し、効率化する。

（※2）行政手続等のオンライン申請に利用する汎用型の電子申請クラウドサービス

(1) デジタル行革の推進について

②DX推進体制について (DXアドバイザー)

1 大分県DXアドバイザー制度(R4~6年度)

- ・ 社会的ニーズの多様化・高度化
- ・ 状況がめまぐるしく変化し、将来予測が困難な時代
- ・ リモートワーク環境の普及と技術進化

官民の垣根を越えて、目指したい「ビジョン」に共感する人材を集め、協創によって県民に「新たな価値」を提供するため、**3つの分野で大分県DXアドバイザーを起用**

(1)DX推進分野 3名

計166件

(DX関連事業の抱える課題や進捗に対し、高度な専門的知見からの助言・支援)

- 県職員の人材育成／アイデア出し研修の講師
- デジタルものづくり人材創造塾の講師
- 九州エコファミリー応援アプリの運用・改修に関する相談
- 保健所DXプロジェクト始動に際しての伴走支援 など



(2)デジタルマーケティング戦略分野 1名

計117件

(デジタルマーケティング推進体制構築、各所属で企画・実施するデジタルマーケティング事業への助言・支援)

- デジタルマーケティング研修の講師
- 県HPIにおけるGoogleアナリティクス(※)活用による分析等の支援 など
- (※) ウェブサイトの利用状況を可視化・分析するため、Googleが提供している解析ツール
- 家庭での二酸化炭素の削減普及啓発の手法についての相談
- LGBT等相談窓口の周知方法についての相談 など

(3)クリエイティブ戦略分野 2名

計 31件

(クリエイティブ・ブランディング戦略構築や、各所属で企画・実施する広報及びPR事業への助言・支援)

- SNSを活用した情報発信研修の講師
- 若年者就職支援情報のPR改善を相談 など

R4~6年度
相談・支援回数
累計 314回
(73所属)

(1) デジタル行革の推進について

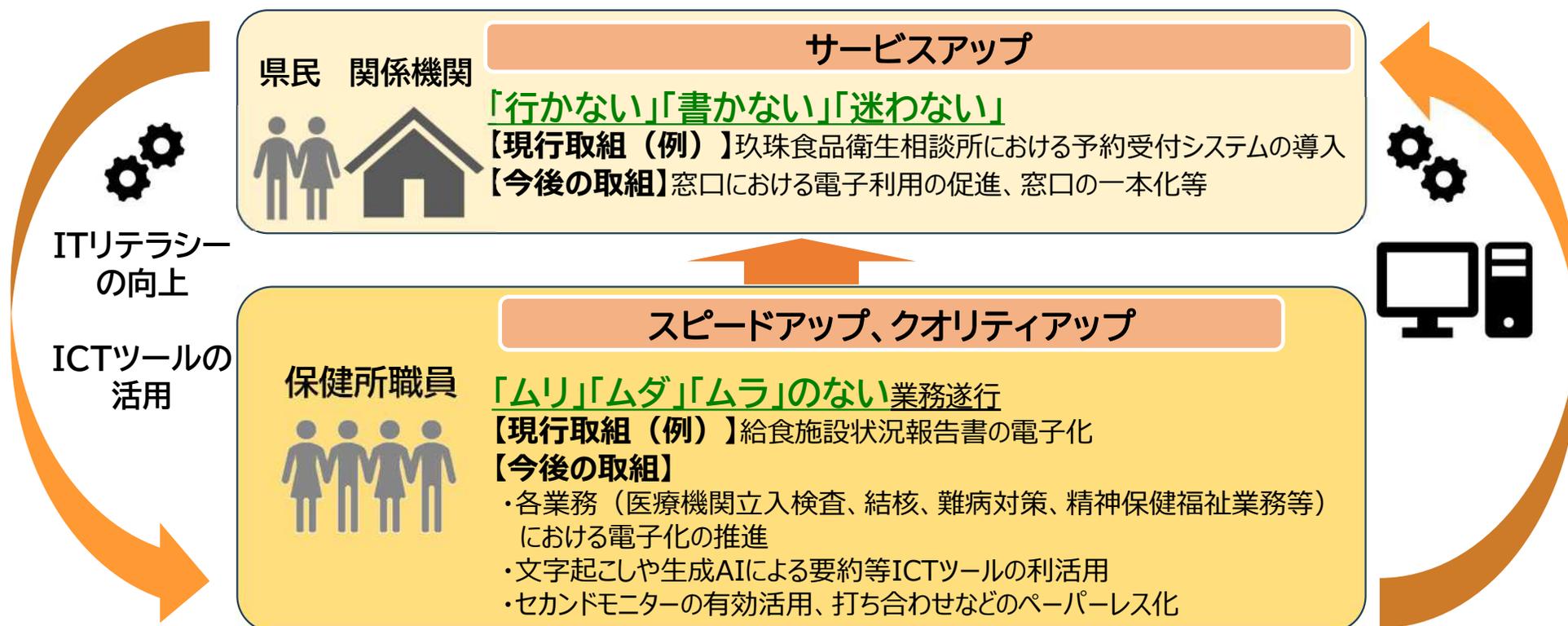
②DX推進体制について (DXアドバイザー)

(1)DX推進分野

活用事例①

保健所DXプロジェクト ～最新の技術を使って、県民／保健所関係者をHappyに～

- ▶ 保健所業務を標準化・共通化 (例：電子化の検討にあわせて、保健所によってバラバラだった様式を標準化)
- ▶ DXアドバイザーによる伴走型支援 (外部の視点から、中長期にわたるアドバイス)



(1) デジタル行革の推進について

②DX推進体制について (DXアドバイザー)

(1)DX推進分野 保健所DXプロジェクト ～検査・相談・窓口対応等予約システムの導入～

活用事例①

今までの姿

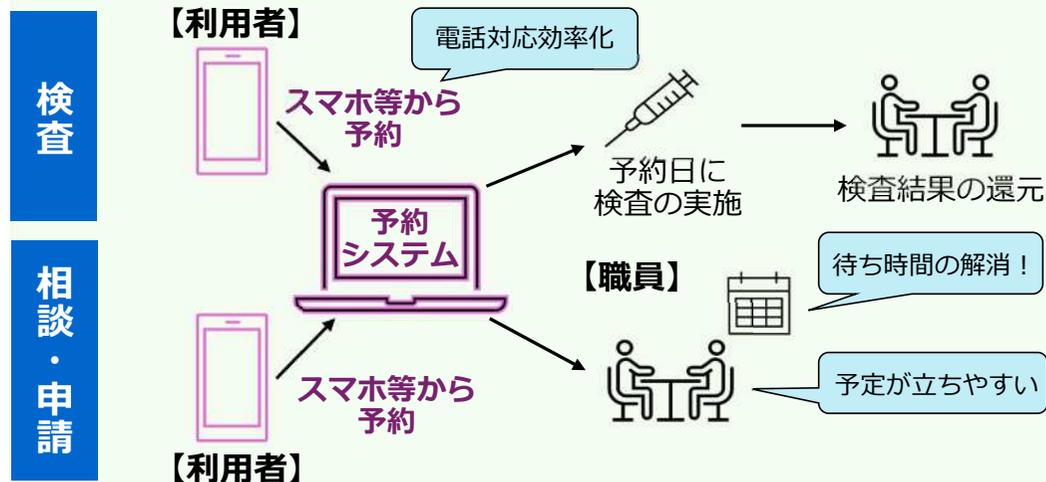
目指す姿 (イメージ)

■職員による予約の管理



- 課題
- 検査等について、**就業時間内に電話で予約**する必要がある。
 - 対応職員は検査の説明や注意事項を電話で伝える等、**電話対応に時間を要する**。
 - 相談・申請等については、当日まで混雑状態が不明なため、**待ち時間が発生**する可能性がある。
 - 予約のない窓口対応も多く、職員は、当日まで対応数のめどが立たないため、**予定が立ちにくい**。

■システムによる予約の管理



スケジュール	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
年度別	<ul style="list-style-type: none"> 食品営業に関する業務での予約システム検討 (生活環境部) 	<ul style="list-style-type: none"> 食品営業に関する業務でのシステム試行 (R7.7.1～) 他の保健所業務での活用検討 	<ul style="list-style-type: none"> 対象業務の順次拡大 (想定される業務) HIV・性感染症等検査検査予約 精神・難病等相談予約 医療法等の申請・届出 各種免許の申請・届出 等

(1) デジタル行革の推進について

②DX推進体制について (DXアドバイザー)

(2) デジタルマーケティング戦略分野

(3) クリエイティブ戦略分野

活用事例②

「LGBT等相談窓口」の周知

〔概要〕

- ・LGBT等のLINE相談窓口が開設されたことを周知し、県相談案内HPの閲覧数や友達登録者数の増加を図りたい。

〔助言内容〕

- ・ターゲットに合わせた広報媒体の提案
 - ①相談窓口を知らない人 (悩み度 低)
⇒多くの人に接触するため各種HPやアプリに配信 (ディスプレイ広告)
 - ②相談窓口に興味を持つ人 (悩み度 中)
⇒Instagram等のSNS広告
※LGBT等に興味関心を持つ人に届くよう配信設定
 - ③実際に相談したい人 (悩み度 高)
⇒Google検索広告等でスムーズに窓口へ誘導

- ・広告バナーも当事者向け(右図①)、保護者向け(右図②)を用意し、どのような層にニーズがあるか確認する



〔広告実績〕

	広告配信前 3か月	広告配信後 3か月	
HP閲覧数	152回	23,781回	×156倍
友達登録者数	1,231人	1,303人	+72人
SNS相談件数	3件	10件	+7件

〔実績を踏まえたアドバイザー分析・助言〕

- ・友達登録、相談件数が増加し、一定の効果は確認された
- ・一方で、HP閲覧数と比較すると友達登録・相談件数の伸びが少ないため、窓口まで誘導するHPの改善が必要
- ・当事者からの相談が多いことから、広告バナーも当事者向けを重点化したほうが良い

⇒広報事業の実施前後にアドバイザーを活用し、広報活動改善のPDCAサイクルを回す

(1) デジタル行革の推進について

②DX推進体制について (DXアドバイザー)

(1)DX推進分野

成 果

- ▶ アドバイザーを活用した個別の業務相談や研修等を幅広く実施する中で、徐々に県庁内でDXマインドが浸透

課 題

- 短期的な研修・相談窓口としては広く活用されたものの、施策立案から展開まで、継続的なプロジェクト支援につながりにくい

今後の展開

先進的かつ実効的・継続的なDX施策の立案、執行の更なる強化

<R7年度>

- ▶ アドバイザーの要件を再設定 (①政策立案支援・②実務的な技術実装支援・③調査分析に基づく知見提供)
- ▶ プロジェクト推進体制を整えたうえで、プロジェクトに合わせてアドバイザーを募集・選定

(2)デジタルマーケティング

(3)クリエイティブ戦略分野

成 果

- ▶ アドバイザーによる個別業務相談やデジタルマーケティング研修実施の中で、徐々にデジタルを活用した広報活動が進展 (庁内のデジタル広報予算比率 R4: 39.7%⇒R6: 47.4%)

課 題

- 急速に進歩するデジタル技術や多様化する広報媒体への対応
- デジタルマーケティングとクリエイティブの2分野は関連性が高いため、双方の視点からのアドバイスが必要

今後の展開

デジタル媒体を効果的に活用した広報施策の更なる強化

<R7年度>

- ▶ デジタルマーケティング研修をキャリアアップ研修とし選択必修科目とすることで受講を促進し、県庁全体の広報スキル向上につなげる。
- ▶ 当該2分野を統合し、より実効性を高めていく。

(1) デジタル行革の推進について

論 点

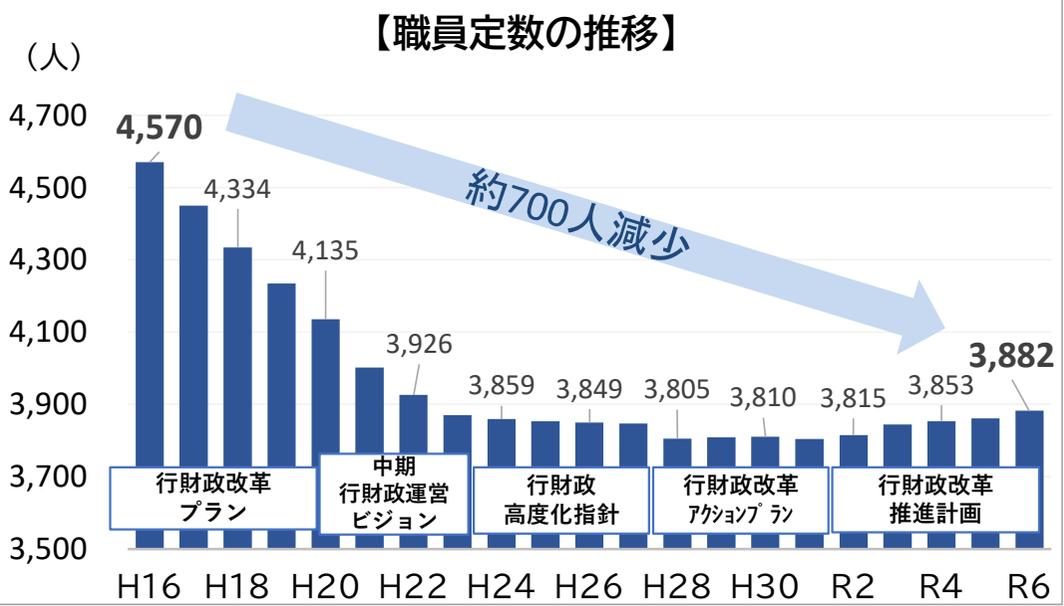
②DX推進体制について(人材育成、ICTツールを活用した業務改善、DXアドバイザー)

- ✓ DX人材の育成において、効果的な研修やモチベーション向上策など、実施すべき有効な取組はないか。(民間での取組事例など)。
- ✓ 地域課題の解決や政策実現に向けて、DXアドバイザーにどのような役割を期待するか。また、さらなる有効活用の方法はないか。

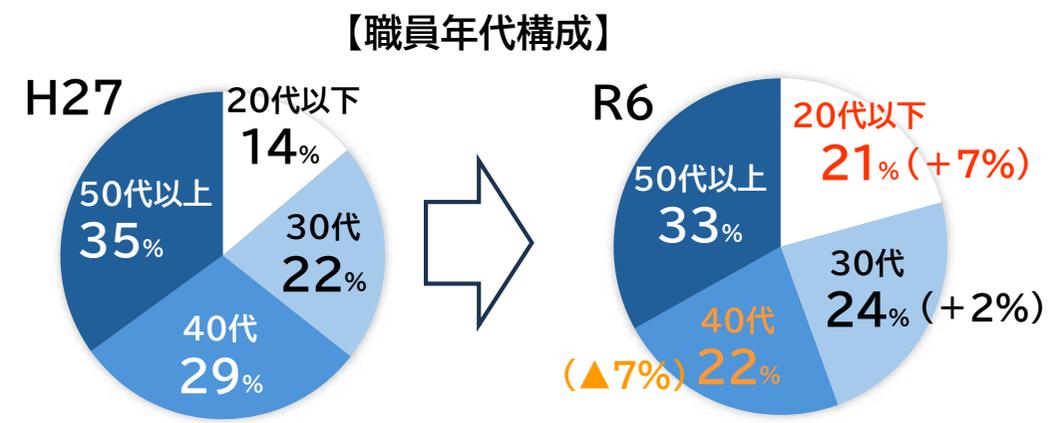
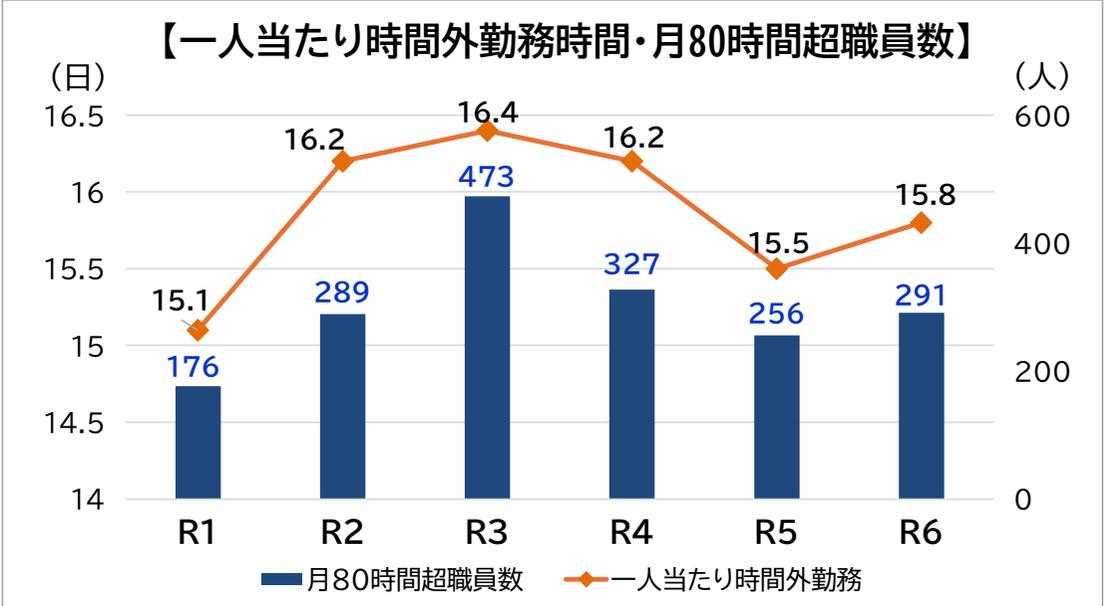
(2) 県職員の働き方改革について

(2) 県職員の働き方改革について

1 県職員の状況



(※)人口10万人当たり職員数は、同規模県(170万人未満)比較で中位(R6:24県中13位)



【大分県（一般行政職）自己都合退職者の状況】 総務省退職状況等調査 (人)

	~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳~	合計
H26年度	6	5	4	0	0	15
R3年度	15	7	2	2	2	28
R4年度	16	16	2	3	0	37
R5年度	15	19	6	4	85(※)	129

(※)定年延長(R5年度)に伴う調査区分の見直しにより、60歳で退職した職員が「定年退職」ではなく「普通退職」に区分されたことによる増

(2) 県職員の働き方改革について

2 働き方改革基本方針

目指す姿

全ての職員が働きやすさとやりがいを実感し、
効率的で質の高い働き方により、
ワーク・ライフ・バランスが実現されている県庁

【考え方】

- ・人材確保が困難な状況となる中、県庁を持続可能な組織とするためには、職員と組織双方が強い意思を持ち、働きやすい職場環境づくりと業務の見直しや改善に取り組むことが必要。
- ・合わせて、全ての職場において長時間勤務のない環境を目指すため必要な取組を進める。

目指す姿を実現していくための取組

1. 組織の意識改革

- ・マネジメントの推進
- ・“新しい働き方”～スマートワークルールの推進～
- ・時間外勤務の削減



2. 業務改善の推進

- ・自発的な業務改善による生産性の向上
- ・デジタル行革行動指針に基づいた業務の見直し



3. 多様で柔軟な働き方の推進

- ・テレワーク等の更なる活用による多様な働き方の実現
- ・誰もが共に働きやすい制度の充実



4. オフィス改革

- ・執務環境を刷新し、効率的かつ多様で質の高い働き方を実現



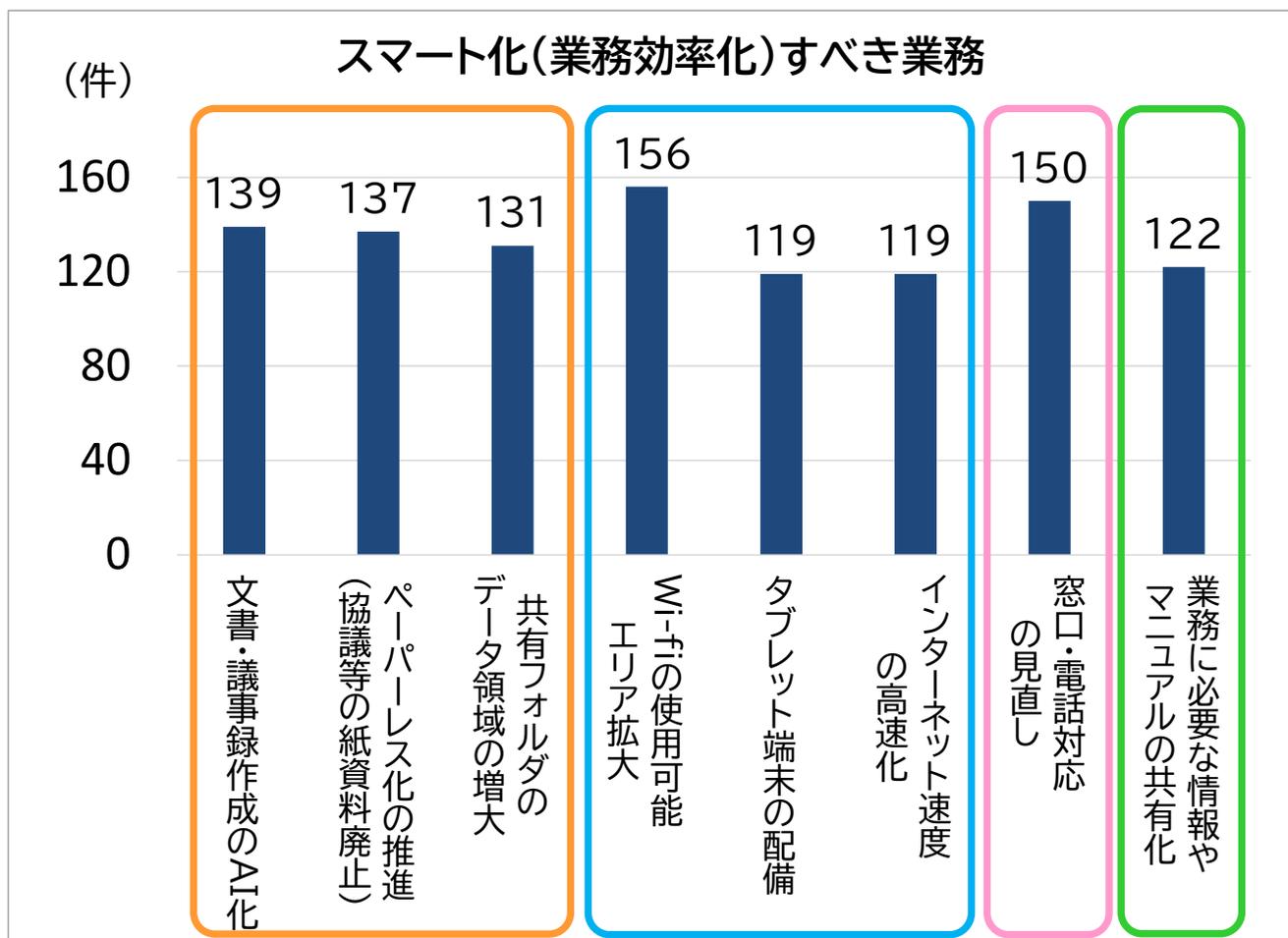
【スマートワーク】

限られた人員と時間の中で、デジタル技術等を活用し、効率的・効果的に仕事を進める。

(2) 県職員の働き方改革について

3 業務改善にかかる職員アンケート結果の状況

全庁を挙げて業務改善を推進するため、「スマート化すべき業務」等についてアンケート調査を実施（R7年6月）



○資料作成・文書管理

「執務スペースが狭く、書類の保存場所もない」
「会議用モバイル端末や大型モニターの台数が不足」
「全てのペーパーレス化は難しい」

○デジタル環境整備

「配備パソコンを庁外でも使えるようにしてほしい」

○県民サービス対応

「県民対応やメモ作成の効率化を踏まえ、録音機能付きの電話を標準配備してほしい」

○情報共有・コミュニケーション

「マニュアルの整備と標準化が不十分」
「他職員との協議内容等も文字化し、QAとして活用」
「他所属職員の在席状況を見える化してほしい」

日常業務のスマート化を希望する声が多い

(2) 県職員の働き方改革について

4 新しい働き方の実践

- ・人材確保が困難な状況となる中、職員と組織双方が強い意思を持ち、働きやすい職場環境づくりや業務改善への取組が何よりも重要。
- ・限られた人員や時間の中で多様なニーズに一層的確に対応していくため、オフィス改革により執務環境の改善を図るとともに、業務遂行時の意識や行動、コミュニケーション等のあり方を見つめ直し、既存の枠組みに捉われない“新しい働き方”を実践していく必要がある。

(1) スマートワークルールの設定

第1視点：“作業を減らす”意識のもとで業務の必要性を検討

第2視点：実践ステージに移行した生成AIやデジタルツールを最大限に活用



職員による自発的な検証・見直し

<日常業務の効率化>

□ 生成AIの活用

- ・文章の要約やポイント整理、アイデア出しなど、あらゆる業務で生成AIを活用して作業能率と創造性を向上

□ ペーパーレス化

- ・電子決裁、電子保存を基本とし、会議や協議での資料データも事前共有することで、庁内のペーパーレス化を推進
- ・紙資料を最小限にすることで、デスク回りや周辺スペースを確保し、職場環境(ハード面・ソフト面)を改善

□ 効率的な会議・打合せ

- ・書面やオンライン会議等への見直しにより、資料作成や移動時の負担を軽減
- ・資料データの事前共有により、資料調製や意思決定プロセスを効率化

□ 的確な照会

- ・電子申請システム(Graffer)やKintoneの積極的な活用と回答様式の工夫により、照会・回答双方の事務を省力化

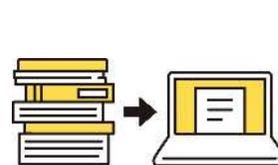
<コミュニケーションの円滑化>

□ スケジュールの管理・共有

- ・出張や休暇の日程、集中業務の時間帯などスケジュールの見える化により、日程調整等を省力化、効率化
- ・職員自身による進捗管理の最適化のほか、業務の進捗状況を把握することで、マネジメントにも有効

□ 状況に応じたコミュニケーション

- ・庁内連絡(庁内でのメール機能)やLoGoチャットなど、コミュニケーションツールを有効活用し、相互の認識を共有
- ・緊急時を除く電話連絡は、相手方(職員)が対応できる時間帯に行うことで、業務中断の削減など業務を効率化



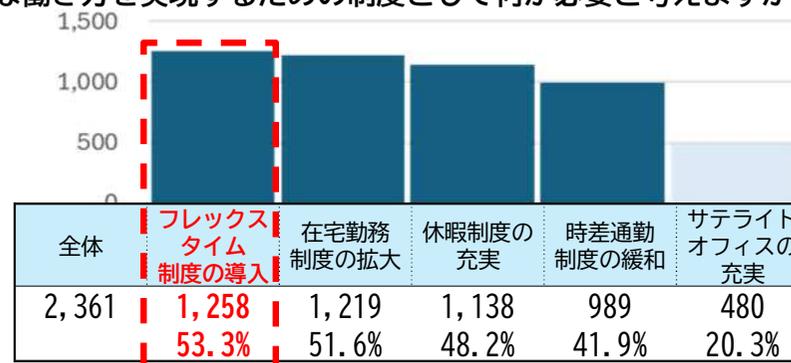
(2) 県職員の働き方改革について

(2) フレックスタイム制度の試行検討

① 目的

- ① 「仕事と家庭の両立」の解決
⇒ 育児・介護を理由とする**離職の防止**につなげる
- ② 「充実感を得ながら働く」職場環境づくり
⇒ 自ら働き方をデザインでき、**人材の確保**につなげる

【職員アンケート (R6.11)】
柔軟な働き方を実現するための制度として何が必要と考えますか (複数回答可)



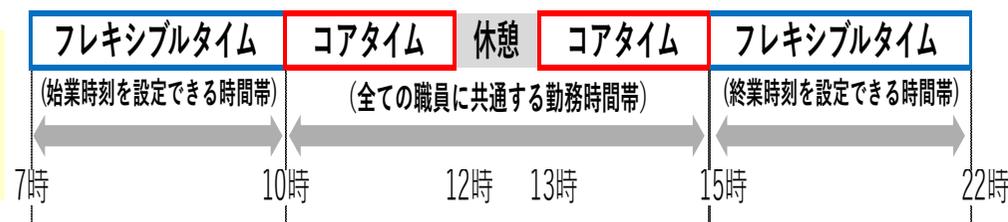
② フレックスタイム制度の効果

フレックスタイムとは

勤務時間の総量 (4週 = 155時間) を維持した上で、
柔軟に勤務時間を割り振る制度
※週1日に限り勤務時間を割り振らない日 (=週休3日) の設定も可

活用事例

- ① 育児・介護関係 学校送迎、検診・通院・療育 配偶者や親の看護・通院・リハビリ 等
- ② その他 勤務間インターバルの確保、通勤混雑の緩和、夜間の会議出席、自己研鑽の時間確保、定期的な通院治療 等



(2) 県職員の働き方改革について

論 点

人材の確保が大きな課題となる中、県庁を持続可能な組織とするため、

- ✓ 職員の意識を高め、スマートワークルールを浸透させるための実効性ある方策はないか。
- ✓ 県民サービスの維持・向上とともに、県庁内の効率的かつ多様で質の高い働き方の実現に向けて、取り入れるべき視点や取組等はないか。